

平成25年度 県民経済計算(推計)の概要

長崎県県民生活部統計課

1. 概要

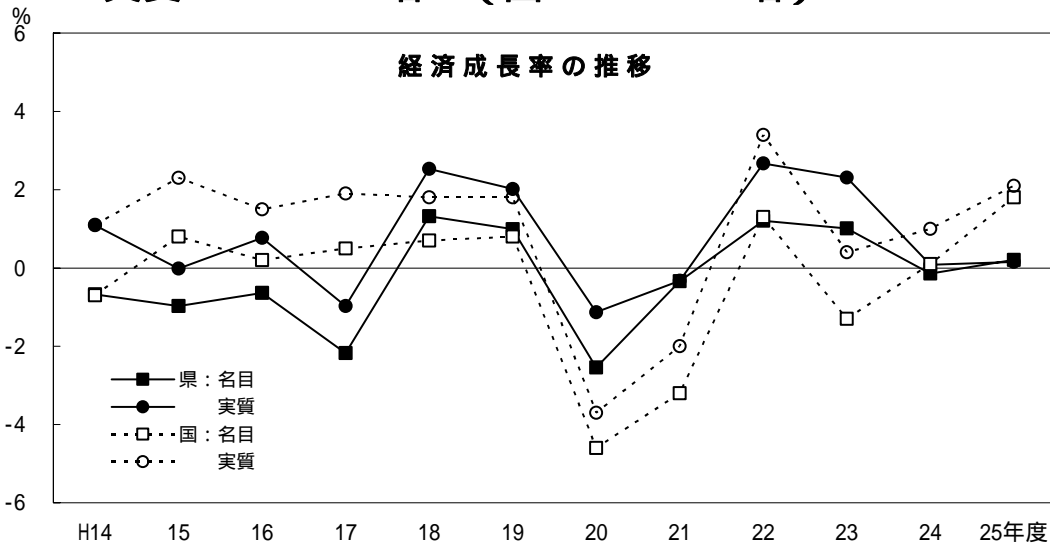
平成25年度の長崎県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆3,930億円、物価変動の影響を除いた実質では、4兆6,843億円となった。

この結果、平成25年度の経済成長率は名目で0.2%増、実質でも0.2%増となった。

総生産の動きをみると、建設業、サービス業、電気・ガス・水道業等が増加し、製造業、政府サービス生産者等が減少した。

経済成長率(=県内総生産(生産側)の対前年度増加率)

名目 0.2%増 (国 1.8%増)
 実質 0.2%増 (国 2.1%増)



成長率	H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25年度
県:名目	-0.7	-1.0	-0.6	-2.2	1.3	1.0	-2.5	-0.3	1.2	1.0	-0.1	0.2
実質	1.1	-0.0	0.8	-1.0	2.5	2.0	-1.1	-0.3	2.7	2.3	0.1	0.2
国:名目	-0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.3	-1.3	0.1	1.8
実質	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.4	0.4	1.0	2.1

【県民経済計算の概念】

県民経済計算は、一年間(4月～翌年3月)の県民の経済活動により生み出される付加価値について、「生産」、「分配」、「支出」の三面から捉えたもので、県経済の規模、産業構造、経済成長率等を知ることができる。

まず、各生産部門で土地、労働、資本などの生産要素を組み合わせることで生産活動を行った結果、新たに付加価値が生み出される(生産)。この付加価値は、各生産要素の提供者に、地代、賃金、利潤などの形で分配された後(分配)、その一部は消費され、残りは貯蓄されて投資に向かう(支出)。これがさらに生産を誘発する、といった流れ(循環)としてとらえることができる。

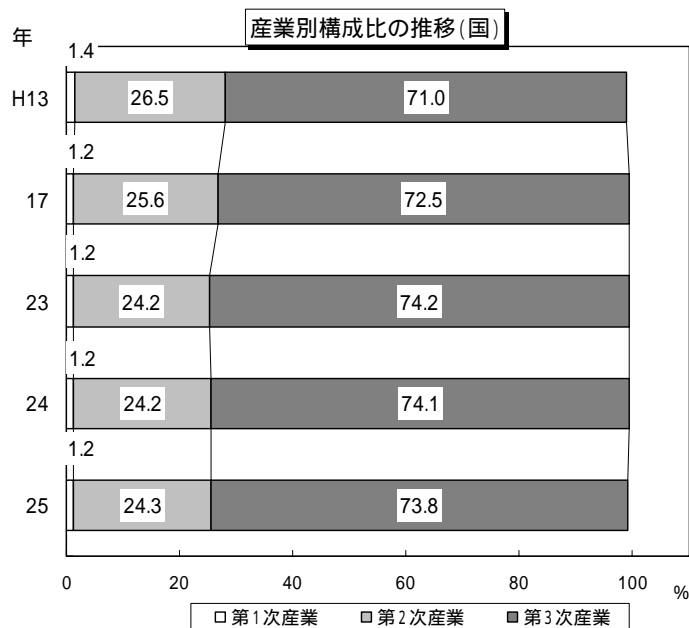
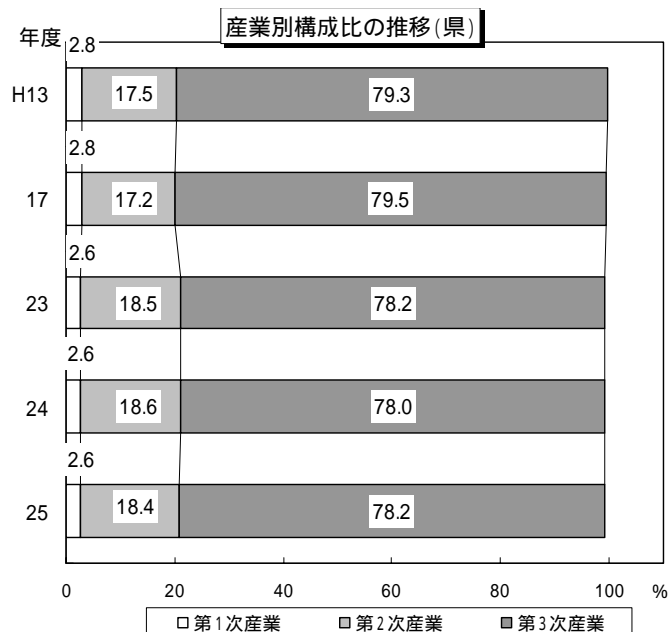
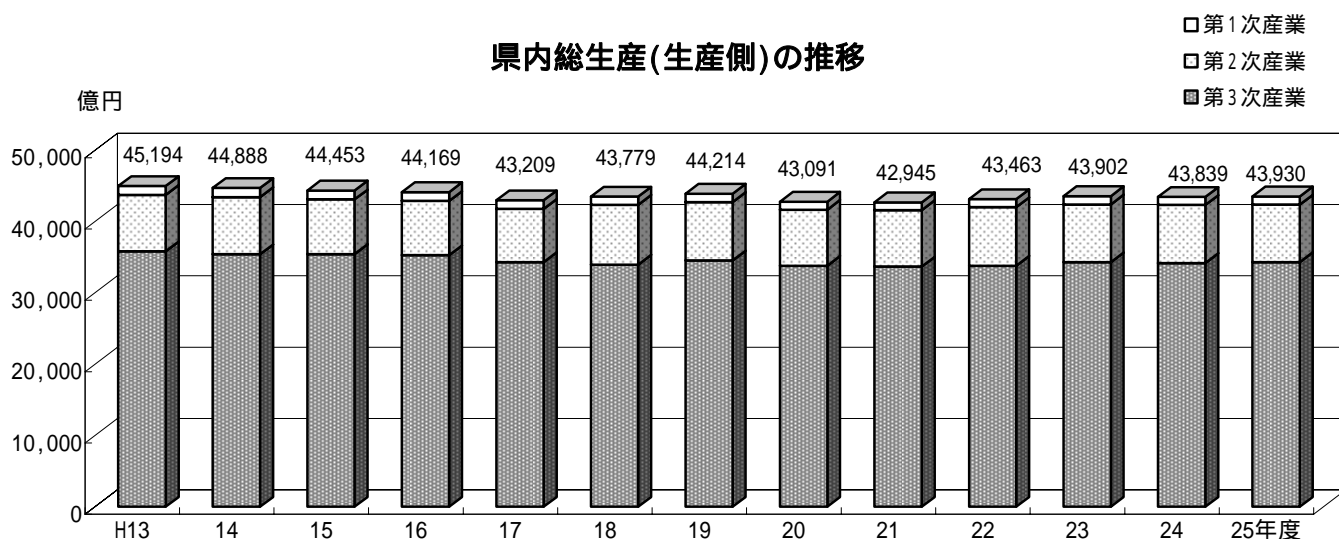
このように、県民経済計算とは、同一の価値の循環を「生産」、「分配」、「支出」の三面からとらえたものであり、理論的にこれらは一致する。これを「三面等価の原則」という。

2. 県内総生産（生産側）

県内総生産は、名目 4兆3,930億円 対前年度比 0.2%増（91億円増）
 （生産側） 実質 4兆6,843億円 対前年度比 0.2%増（73億円増）

- (1) 第1次産業(名目)は、1,144億円となり、対前年度比0.5%増（6億円増）。
 産業別にみると、農業は、畜産関係の生産額の増等により0.1%増。水産業は、真珠養殖業やぶり類養殖業等の生産額の増により1.3%増。
- (2) 第2次産業(名目)は、8,064億円となり、対前年度比1.2%減（95億円減）。
 産業別にみると、建設業が土木工事(公共・民間)、建築工事(公共・民間)の出来高増により15.5%増。製造業が、輸送用機械製造業、電気機械製造業等の減により8.4%減。
- (3) 第3次産業(名目)は、3兆4,335億円となり、対前年度比0.4%増（138億円増）。
 産業別にみると、サービス業は1.5%増。電気・ガス・水道業は9.1%増。情報通信業は3.7%増。政府サービス生産者は2.5%減。金融保険業は2.0%の減。運輸業は1.0%の減。

県内総生産(生産側)の推移

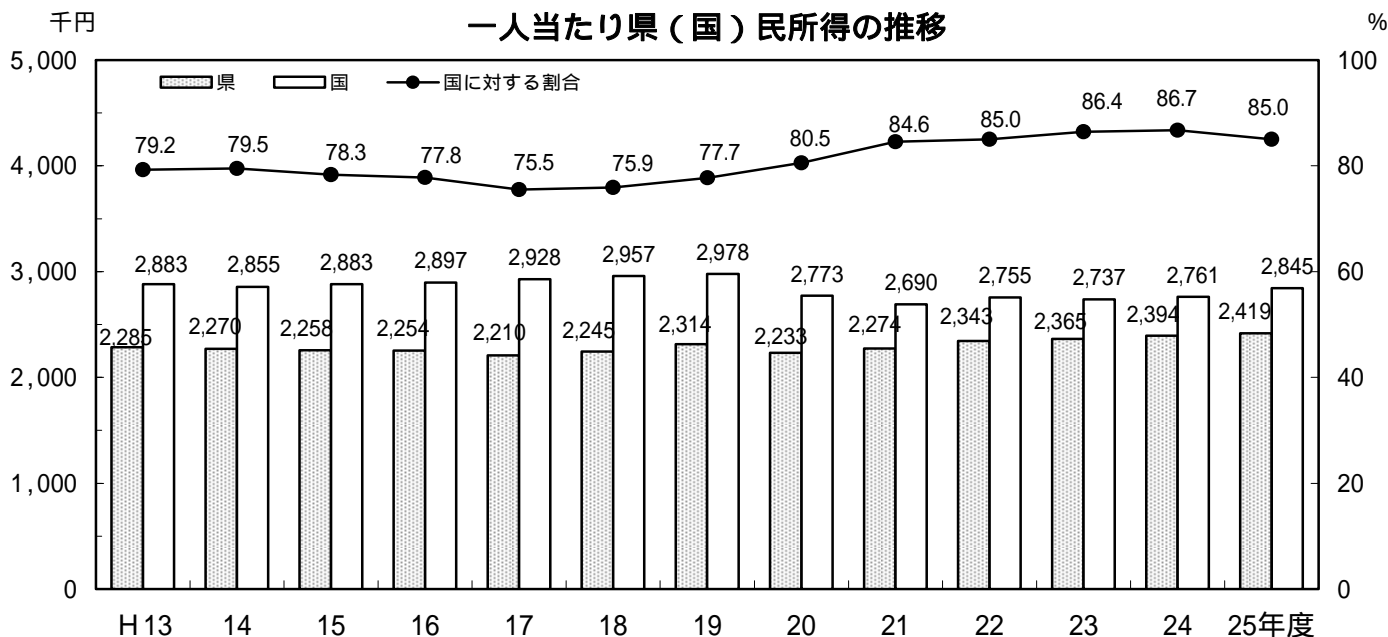


注：輸入品に課される税・関税等を除くため、各産業の合計は100とはならない。

3. 県民所得

県民所得は、3兆3,782億円 対前年度比 0.2%増(76億円増)
 一人当たり県民所得は、2,419千円 対前年度比 1.0%増
 一人当たり国民所得に対する割合は、対前年度比 1.7ポイント下降(85.0%)

- (1) 県民所得の約6割以上を占める県民雇用者報酬は、2兆768億円となり、賃金・俸給の減等により対前年度比1.4%減(297億円減)
- (2) 財産所得(非企業部門の純受取)は、2,113億円で、対前年度比6.4%増(127億円増)。
- (3) 企業所得は、1兆900億円となり、民間法人企業の増等により、対前年度比2.3%増(246億円増)



4. 県内総生産(支出側)

県内総生産(支出側)は、4兆3,930億円 対前年度比 0.2%増(91億円増)

- (1) 県内総生産(支出側)の約6割を占める民間最終消費支出は、2兆9,433億円となり、家計での交通費等の増により対前年度比3.2%増(908億円増)
- (2) 政府最終消費支出は、社会保障基金等の増により0.4%増(47億円増)
- (3) 総資本形成は、民間の企業設備の増により対前年度比9.4%増(826億円増)

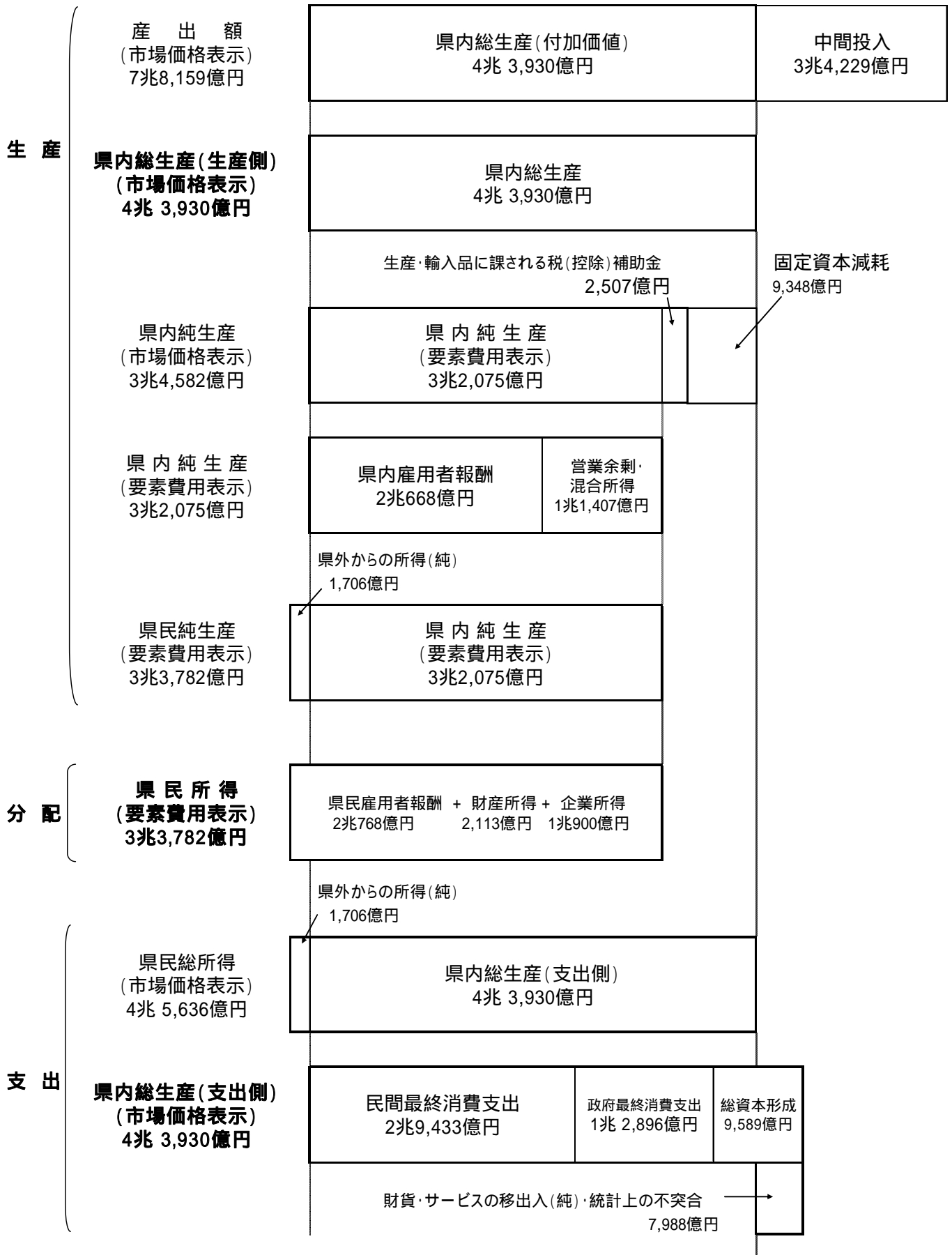
<参考> 県(国)民経済計算主要指標

(単位: %、億円、千円/人)

項 目	長崎県		国	
	24年度	25年度	24年度	25年度
経済成長率	名目	-0.1	0.1	1.8
	実質	0.1	0.2	2.1
県(国)内総生産(生産側)	名目	43,839	43,930	4,744,749
	実質	46,770	46,843	5,196,318
県(国)内総生産(支出側)	43,839	43,930	4,744,749	4,831,103
県(国)民所得	33,705	33,782	3,519,578	3,620,550
一人当たり県(国)民所得	2,394	2,419	2,761	2,845

注) 1. 国の計数は、「平成25年度国民経済計算年報」(内閣府 経済社会総合研究所)による。
 2. 計数は、単位未満を四捨五入で表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

県民経済計算の相互関連図 (平成25年度)



注) 計数は単位未満を四捨五入で表示しているため合計が一致しない場合があります。

県内総生産（生産側）(名目)

項 目	金 額 (億 円)		対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)		増加寄与度(%)	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013
1. 産 業	35,752	35,956	-0.6	0.6	81.6	81.8	-0.5	0.5
(1) 農林水産業	1,138	1,144	-2.1	0.5	2.6	2.6	-0.1	0.0
農業	707	708	1.0	0.1	1.6	1.6	0.0	0.0
林業	30	30	2.5	1.3	0.1	0.1	0.0	0.0
水産業	401	406	-7.4	1.3	0.9	0.9	-0.1	0.0
(第1次産業計)	1,138	1,144	-2.1	0.5	2.6	2.6	-0.1	0.0
(2) 鉱 業	45	47	-7.8	3.9	0.1	0.1	-0.0	0.0
(3) 製造業	5,664	5,187	-3.6	-8.4	12.9	11.8	-0.5	-1.1
食料品	974	808	11.8	-17.0	2.2	1.8	0.2	-0.4
繊維	30	20	-42.8	-30.8	0.1	0.0	-0.1	-0.0
パルプ・紙	15	15	18.1	-1.6	0.0	0.0	0.0	-0.0
化学	39	46	-12.4	17.2	0.1	0.1	-0.0	0.0
石油製品・石炭製品	12	10	25.4	-13.0	0.0	0.0	0.0	-0.0
窯業・土石製品	179	180	2.0	0.8	0.4	0.4	0.0	0.0
鉄鋼	83	90	-24.5	8.9	0.2	0.2	-0.1	0.0
非鉄金属	1	1	-85.7	15.0	0.0	0.0	-0.0	0.0
金属製品	223	224	-7.4	0.7	0.5	0.5	-0.0	0.0
一般機械	1,000	1,642	-15.8	64.3	2.3	3.7	-0.4	1.5
電気機械	1,193	795	-0.3	-33.4	2.7	1.8	-0.0	-0.9
輸送用機械	1,477	923	-5.7	-37.5	3.4	2.1	-0.2	-1.3
精密機械	5	5	-7.4	2.9	0.0	0.0	-0.0	0.0
その他の製造業	435	427	8.9	-1.7	1.0	1.0	0.1	-0.0
(4) 建設業	2,450	2,830	12.1	15.5	5.6	6.4	0.6	0.9
(第2次産業計)	8,159	8,064	0.6	-1.2	18.6	18.4	0.1	-0.2
(5) 電気・ガス・水道業	995	1,085	-12.8	9.1	2.3	2.5	-0.3	0.2
電気業	524	627	-18.7	19.8	1.2	1.4	-0.3	0.2
ガス・水道・熱供給業	471	458	-5.1	-2.8	1.1	1.0	-0.1	-0.0
(6) 卸売・小売業	4,892	4,907	-4.6	0.3	11.2	11.2	-0.5	0.0
卸売業	1,763	1,665	-2.3	-5.5	4.0	3.8	-0.1	-0.2
小売業	3,129	3,242	-5.9	3.6	7.1	7.4	-0.4	0.3
(7) 金融・保険業	1,485	1,455	-2.7	-2.0	3.4	3.3	-0.1	-0.1
(8) 不動産業	5,801	5,846	1.8	0.8	13.2	13.3	0.2	0.1
住宅賃貸業	5,393	5,444	2.1	0.9	12.3	12.4	0.3	0.1
その他の不動産業	408	403	-1.3	-1.3	0.9	0.9	-0.0	-0.0
(9) 運輸業	2,151	2,130	-2.9	-1.0	4.9	4.8	-0.1	-0.0
(10) 情報通信業	1,245	1,291	0.2	3.7	2.8	2.9	0.0	0.1
通信業	818	852	0.3	4.2	1.9	1.9	0.0	0.1
放送業	147	154	-0.5	4.5	0.3	0.4	-0.0	0.0
情報サービス・映像文字情報制作業	280	285	0.2	2.0	0.6	0.6	0.0	0.0
(11) サービス業	9,886	10,033	1.4	1.5	22.5	22.8	0.3	0.3
公共サービス業	4,338	4,358	2.9	0.5	9.9	9.9	0.3	0.0
対事業所サービス業	2,382	2,491	-1.4	4.5	5.4	5.7	-0.1	0.2
対個人サービス	3,166	3,185	1.5	0.6	7.2	7.2	0.1	0.0
2. 政府サービス生産者	5,976	5,825	0.6	-2.5	13.6	13.3	0.1	-0.3
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1,767	1,762	5.4	-0.2	4.0	4.0	0.2	-0.0
(第3次産業計)	34,197	34,335	-0.4	0.4	78.0	78.2	-0.3	0.3
4. 小 計	43,494	43,543	-0.2	0.1	99.2	99.1	-0.2	0.1
5. 輸入品に課される税・関税	525	583	1.8	11.2	1.2	1.3	0.0	0.1
6. (控除)総資本形成に係る消費税	180	196	-12.9	9.2	0.4	0.4	-0.1	0.0
7. 県内総生産（生産側）	43,839	43,930	-0.1	0.2	100.0	100.0	-0.1	0.2

県内総生産（生産側）(実質：連鎖方式)
平成17暦年連鎖価格

項 目	金 額 (億 円)		対前年度増加率 (%)	
	24年度	25年度	24年度	25年度
	2012	2013	2012	2013
1 . 産 業	38,250	38,496	-0.6	0.6
(1) 農林水産業	1,202	1,242	-2.8	3.3
農業	759	813	-8.3	7.2
林業	31	25	10.7	-20.0
水産業	405	398	5.1	-1.7
(第1次産業計)	1,202	1,242	-2.8	3.3
(2) 鉱 業	28	29	-8.9	1.0
(3) 製造業	7,272	6,571	-3.3	-9.6
食料品	932	804	12.9	-13.7
繊維	27	18	-43.8	-32.7
パルプ・紙	14	15	14.0	4.8
化学	39	45	-10.4	13.9
石油製品・石炭製品	12	11	38.7	-10.0
窯業・土石製品	185	188	3.4	1.9
鉄鋼	86	93	-18.4	8.9
非鉄金属	1	1	-88.2	21.0
金属製品	217	214	-12.2	-1.3
一般機械	1,066	1,699	-20.5	59.4
電気機械	3,042	2,037	9.3	-33.0
輸送用機械	1,625	952	-8.9	-41.4
精密機械	5	5	-7.9	-0.3
その他の製造業	464	459	9.2	-1.0
(4) 建設業	2,398	2,738	12.5	14.2
(第2次産業計)	9,709	9,473	0.9	-2.4
(5) 電気・ガス・水道業	939	939	-24.1	0.0
電気業	498	522	-36.8	4.8
ガス・水道・熱供給業	410	388	-7.7	-5.3
(6) 卸売・小売業	4,962	4,958	-3.5	-0.1
卸売業	1,704	1,587	-0.9	-6.9
小売業	3,269	3,393	-4.9	3.8
(7) 金融・保険業	1,885	1,954	2.5	3.6
(8) 不動産業	6,059	6,154	2.5	1.6
住宅賃貸業	5,625	5,717	2.6	1.6
その他の不動産業	432	434	1.6	0.5
(9) 運輸業	2,164	2,150	-4.0	-0.6
(10) 情報通信業	1,459	1,555	0.6	6.5
通信業	1,015	1,097	0.7	8.1
放送業	158	166	-0.6	4.6
情報サービス・映像文字情報制作業	291	300	0.8	3.0
(11) サービス業	9,844	10,024	1.0	1.8
公共サービス業	4,066	4,116	1.6	1.2
対事業所サービス業	2,545	2,661	-0.5	4.6
対個人サービス	3,228	3,247	1.3	0.6
2 . 政府サービス生産者	6,327	6,184	1.9	-2.3
3 . 対家計民間非営利サービス生産者	1,924	1,913	6.8	-0.6
(第3次産業計)	35,612	35,867	-0.1	0.7
4 . 小 計	46,502	46,593	0.0	0.2
5 . 輸入品に課される税・関税	451	450	-0.3	-0.2
6 . (控除)総資本形成に係る消費税	184	201	-13.0	9.1
7 . 県内総生産（生産側）	46,770	46,843	0.1	0.2
開差(7-1-2-3-5+6)	3	1		

県民所得

項 目	金 額 (億 円)		対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)		増加寄与度 (%)	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013
1. 県民雇用者報酬	21,065	20,768	-2.7	-1.4	62.5	61.5	-1.7	-0.9
(1) 賃金・俸給	17,309	17,073	-3.4	-1.4	51.4	50.5	-1.8	-0.7
(2) 雇主の社会負担	3,756	3,696	0.9	-1.6	11.1	10.9	0.1	-0.2
a. 雇主の現実社会負担	2,642	2,691	0.8	1.8	7.8	8.0	0.1	0.1
b. 雇主の帰属社会負担	1,113	1,005	1.2	-9.7	3.3	3.0	0.0	-0.3
2. 財産所得 (非企業部門)	1,986	2,113	4.9	6.4	5.9	6.3	0.3	0.4
a. 受取	2,789	2,926	1.7	4.9	8.3	8.7	0.1	0.4
b. 支払	803	813	-5.4	1.3	2.4	2.4	0.1	-0.0
(1) 一般政府	-235	-168	3.2	28.4	-0.7	-0.5	0.0	0.2
a. 受取	523	595	-1.4	13.8	1.6	1.8	-0.0	0.2
b. 支払	758	764	-2.0	0.7	2.2	2.3	0.0	-0.0
(2) 家計	2,178	2,238	4.1	2.7	6.5	6.6	0.3	0.2
利子	963	996	1.9	3.4	2.9	2.9	0.1	0.1
a. 受取	1,005	1,043	-0.9	3.8	3.0	3.1	-0.0	0.1
b. 支払 (消費者負債利子)	42	47	-39.6	12.0	0.1	0.1	0.1	-0.0
配当 (受取)	276	278	8.1	0.9	0.8	0.8	0.1	0.0
保険契約者に帰属する財産所得	823	849	3.8	3.1	2.4	2.5	0.1	0.1
賃貸料 (受取)	116	115	17.6	-0.7	0.3	0.3	0.1	-0.0
(3) 対家計民間非営利団体	43	43	-2.3	1.7	0.1	0.1	-0.0	0.0
a. 受取	46	46	-9.1	0.7	0.1	0.1	-0.0	0.0
b. 支払	3	3	-53.8	-13.1	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	10,654	10,900	6.7	2.3	31.6	32.3	2.0	0.7
(1) 民間法人企業	6,544	6,605	10.6	0.9	19.4	19.6	1.9	0.2
a. 非金融法人企業	5,947	6,119	13.0	2.9	17.6	18.1	2.0	0.5
b. 金融機関	597	486	-8.5	-18.7	1.8	1.4	-0.2	-0.3
(2) 公的企業	205	209	17.9	2.0	0.6	0.6	0.1	0.0
a. 非金融法人企業	14	24	17.3	79.0	0.0	0.1	0.0	0.0
b. 金融機関	191	185	18.0	-3.4	0.6	0.5	0.1	-0.0
(3) 個人企業	3,905	4,087	0.2	4.6	11.6	12.1	0.0	0.5
a. 農林水産業	254	317	-9.4	24.5	0.8	0.9	-0.1	0.2
b. その他の産業 (非農林水・非金融)	852	965	-6.4	13.3	2.5	2.9	-0.2	0.3
c. 持ち家	2,799	2,804	3.4	0.2	8.3	8.3	0.3	0.0
4. 県民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	33,705	33,782	0.5	0.2	100.0	100.0	0.5	0.2
5. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	2,461	2,507	-1.9	1.9	-	-	-	-
6. 県民所得 (4+5) (市場価格表示)	36,166	36,289	0.4	0.3	-	-	-	-
7. その他の経常移転 (純)	3,169	3,146	3.4	-0.7	-	-	-	-
8. 県民可処分所得 (6+7)	39,335	39,435	0.6	0.3	-	-	-	-
(参考) 県民総所得 (市場価格表示)	45,375	45,636	-0.1	0.6	-	-	-	-

県内総生産（支出側）(名目)

項 目	金 額 (億 円)		対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)		増加寄与度(%)	
	24年度 2012	25年度 2013	24年度 2012	25年度 2013	24年度 2012	25年度 2013	24年度 2012	25年度 2013
1．民間最終消費支出	28,525	29,433	0.6	3.2	65.1	67.0	0.4	2.1
(1) 家計最終消費支出	27,343	28,214	-0.0	3.2	62.4	64.2	-0.0	2.0
a 食料・非アルコール飲料	3,953	4,061	1.1	2.7	9.0	9.2	0.1	0.2
b アルコール飲料・たばこ	770	775	-0.7	0.6	1.8	1.8	-0.0	0.0
c 被服・履物	953	996	-1.1	4.5	2.2	2.3	-0.0	0.1
d 住居・電気・ガス・水道	7,575	7,743	1.8	2.2	17.3	17.6	0.3	0.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1,165	1,258	-5.5	8.0	2.7	2.9	-0.2	0.2
f 保健・医療	1,082	1,090	-1.2	0.7	2.5	2.5	-0.0	0.0
g 交通	2,328	2,573	-1.4	10.5	5.3	5.9	-0.1	0.6
h 通信	910	955	3.6	5.0	2.1	2.2	0.1	0.1
i 娯楽・レジャー・文化	2,712	2,740	-4.1	1.0	6.2	6.2	-0.3	0.1
j 教育	455	508	-9.2	11.6	1.0	1.2	-0.1	0.1
k 外食・宿泊	1,899	1,968	0.3	3.6	4.3	4.5	0.0	0.2
l その他	3,541	3,547	2.1	0.2	8.1	8.1	0.2	0.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1,182	1,220	18.2	3.2	2.7	2.8	0.4	0.1
2．政府最終消費支出	12,850	12,896	0.9	0.4	29.3	29.4	0.3	0.1
(1) 国出先機関	1,918	1,996	2.0	4.1	4.4	4.5	0.1	0.2
(2) 県	2,786	2,643	-1.5	-5.1	6.4	6.0	-0.1	-0.3
(3) 市町村	2,271	2,286	0.6	0.6	5.2	5.2	0.0	0.0
(4) 社会保障基金	5,874	5,972	1.9	1.7	13.4	13.6	0.3	0.2
(再掲)								
家計現実最終消費	36,990	37,982	0.7	2.7	84.4	86.5	0.5	2.3
政府現実最終消費	4,384	4,348	1.3	-0.8	10.0	9.9	0.1	-0.1
3．総資本形成	8,762	9,589	-5.3	9.4	20.0	21.8	-1.1	1.9
(1) 総固定資本形成	9,105	9,977	-4.3	9.6	20.8	22.7	-0.9	2.0
a 民間	6,585	7,197	-5.1	9.3	15.0	16.4	-0.8	1.4
(a) 住宅	954	1,035	17.0	8.5	2.2	2.4	0.3	0.2
(b) 企業設備	5,631	6,162	-8.0	9.4	12.8	14.0	-1.1	1.2
b 公的	2,520	2,780	-2.2	10.3	5.7	6.3	-0.1	0.6
(a) 住宅	54	87	-19.6	61.0	0.1	0.2	-0.0	0.1
(b) 企業設備	509	537	11.4	5.6	1.2	1.2	0.1	0.1
(c) 一般政府	1,957	2,155	-4.7	10.2	4.5	4.9	-0.2	0.5
(2) 在庫品増加	-342	-388	-	-	-0.8	-0.9	-0.2	-0.1
a 民間企業	-341	-388	-	-	-0.8	-0.9	-0.2	-0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	-1	0	-	-	-0.0	-0.0	0.0	0.0
4．財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	-6,298	-7,988	-	-	-14.4	-18.2	-	-
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-2,963	-3,955	-	-	-6.8	-9.0	0.6	-2.3
(2) 統計上の不突合	-3,335	-4,033	-	-	-7.6	-9.2	-	-
5．県内総生産(支出側)(市場価格) (1+2+3+4)	43,839	43,930	-0.1	0.2	100.0	100.0	-0.1	0.2
(参考) 県外からの所得(純)	1,536	1,706	1.0	11.1	-	-	-	-
県民総所得(市場価格)	45,375	45,636	-0.1	0.6	-	-	-	-

(注) 在庫品増加等の純増を示す項目については、対前年度増減率の計算を行わず「-」と表示している。